

研究ノート

近隣地区社会福祉協議会の活動報告会からみる 住民力の向上効果と主体形成支援に関する考察

林 芳 治

(受理日：2023年10月19日)

A Study on the Effect of Improving Residents' Power and Support for Formation of the Subject of the Inhabitants from the Activity Report Meeting of Social Welfare Councils in Neighboring Districts

Yoshiharu HAYASHI

要 旨

現在、住民の主体形成への支援が、地域包括ケアシステムにおいても、地域共生社会を実現するにおいても重要なこととなっている。住民の主体形成支援とは、地域という暮らしの場での主役である住民が、地域社会を形成していく第一の主体である。そして、住民の主体形成とは、4つの住民力の形成を意味している。

中核市である、A市社会福祉協議会職員がファシリテートすることで、近隣の3地区社会福祉協議会の役員が集まって、話し合い、情報交換する場として3地区福祉活動協議会を10数年にわたり、ほぼ各月で開催してきた。近隣の3地区が、互いの活動を報告しあい、協同で研修会等も開催するというこの取り組みにおいて、4つの住民力が形成されていった。その要因として、A市社会福祉協議会職員の専門職として十分なファシリテーション能力があったこと、それぞれに特徴のある3地区を対等に扱い、傾聴と受容的な態度で、話し合いを導いていったことなどである。また、近隣の3地区という少ない数の会議という集まりが、話を聞くだけではなく、発言をしながら、自分たちの活動を振り返る事ができ、自分たちの活動を見失わずに、互いに刺激をうけながら、会議の回数を重ねていったことなどが考えられる。これらのことから、こうした会議が、住民の主体形成をするための具体的な方法の一つとなりえることがわかった。そして、今後こうした、近隣地区同士での活動における地域間連携がこれから必要になるであろうとかんがえた。

キーワード：近隣地区社会福祉協議会、住民力の形成、主体形成支援、市社会福祉協議会

1. はじめに

2013（平成25）年に成立した、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律で、初めて「地域包括ケアシステム」という名称が使われた。この地域包括ケアシステムでは、「自助」「互助」「共助」「公助」を確立し、高齢者がそれらに一体的にアクセスできることが重要であるとされ、同年に公表された地域包括ケア研究会で、システム構築は、意識的に「互助」を強化していく必要があるとした¹⁾。2012（平成24）年の介護保険法改正で、国および地方公共団体の責

務として、各種施策を包括的に推進することが位置づけられ、これにより保険者である市町村が、地域自主性や住民の主体性に基つき、地域特性に応じて、高齢者に対して包括的に支援していく地域包括ケアシステムが2025年（令和7）年を目途に構築されていくことになった。

さらに、2016（平成28）年には、厚生労働大臣をトップにした「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が立ち上がり、「地域共生社会」を創っていくことが目指されている。地域共生社会は、地域包括ケアシステムを深化させたものとして捉え

られており、地域包括ケアシステムは、高齢者を対象にしているが、地域共生社会は、すべての地域住民にまで対象を拡大して実施していこうというものであり、地域包括ケアシステム構築で得たノウハウを、すべての住民を対象にして活かしていこうという取り組みである。また、地域包括ケアシステムでは、互助が強調されていたが、それは、地域住民の主体的な活動を導き出す方法を確認して、具体的に推進することを意図している。さらに地域共生社会の「我が事」は、住民主体のことであり、地域住民の自発的なボランティア活動や住民の主体的な取り組みである互助も含まれる。

このように今後の地域福祉では、住民の主体形成への支援が地域包括ケアシステムにおいても、地域共生社会を実現するにおいても重要なこととなっている。

住民の主体形成支援とは、地域という暮らしの場での主役（主体²⁾）である住民が、地域社会を形成していく第一の主体であるという主体認識に基づく支援である³⁾。

住民主体とは、「住民は基本的人権の尊重とそのうえでの連帯、共生の暮らしをつくる主体であり地域生活の権利主体である⁴⁾」と定義されている。そして、住民の主体形成とは、4つの住民力の形成を意味している⁵⁾。

- ① 地域生活課題を早期に発見できる力（課題の発見力）
- ② 地域生活課題を話し合える力（課題の協働力：民主的に話し合える力、暮らしづらい隣人のことを優先して話し合える福祉的態度）
- ③ 地域生活課題を協同して解決できる力（課題の協働力：おしつけあわない、自分の団体主義にならない、少しずつ力を出し合える協同的態度）
- ④ 地域の夢を形にする力（ビジョンの形成力：小地域福祉計画策定力）、であり、これらの住民力の形成（住民の主体形成）は、「地域の福祉力」「福祉的な住民自治力」とも呼ばれる。

本稿では、近隣の住民組織である3つの地区社会福祉協議会（以下、地区社協）が市社会福祉協

議会（以下、市社協）の働きかけで、3地区福祉活動協議会という会合を立ち上げた。その会は、隔月で会長などの役員が集まり、話し合い、それぞれに互いの住民活動について情報交換を行った。さらに年に1回、3地区の地区社協役員を対象にした、地区社協合同の研修会をも開催した。そうした実践から住民力が形成されていった過程を示す。また近隣地区の合同の報告会などの会議が、住民の主体形成（住民力の形成）において有効性を持つことと、地区社協活動などの地域住民組織の今後の展望について述べる。また市社協の職員による、専門職としての主体形成支援のあり方についても考察していく。

2. 方法

2010（平成22）年2月から2020（令和2）年2月までの10年間ほぼ隔月で、3つの近隣地区社会福祉協議会の役員（会長、副会長、会計など毎回3名、総勢9名ほど）が集まり、福祉活動協議会で、地区社協活動の情報交換、意見交換会を開催し、筆者がその会にアドバイザーとして無償で参加、助言、評価等をし、参与観察を行った結果をまとめた。

倫理的配慮としては、市社協に発表の承諾を得、地区名、役員などの個人が特定されないよう配慮し、活動内容等の経過を発表することについて、近隣3つの地区社協の会長から承諾を得た。

3. A市社会福祉協議会が支援した3地区社協福祉活動協議会の活動経緯

A市は、人口32万1,973人（令和5年7月1日現在、A市ホームページより）の中核市で、高齢化率は35.1%（令和5年7月1日現在）市域は747.60平方キロメートルで、香川県のおよそ4分の1に相当する面積を有している。

A市社協が進めている地域福祉活動は、市内の住民組織である地区社協を中心に、住民参加、住民主体を基本にして、地域住民の支え合いによって推進されている。A市内には市社協が働きかけて、53の住民組織である地区社会福祉協議会があり、それぞれが活動している。地区社協はおおむね市民委員会（A市では、連合町内会を市民委員

会と呼ぶ)の地域に合わせて設置されており、市民委員会役員、町内会役員、民生委員、福祉団体職員、地域住民などの関係者で、地区社協役員は構成・運営されている。

次に、近隣3地区の情報交換会ができた経緯を述べる。

2005(平成17)年に地域福祉活動拠点整備事業を実施するにあたり、建設委員会が同年4月に設置された。A市内のB地区(住宅地域、市中心部から近いこと、土地代等もろもろの条件)を建設予定地にし、その年7月には近隣の地区社協(8つの地区)や市民委員会役員に事業所についての説明会を行った。またA市社協は、建設予定地のB地区に隣接したC地区、D地区の役員に事業所の概要を説明し、地域(地区社協)に対して地域福祉活動拠点事業所実施への協力を依頼した。さらに、8月には、近隣の3地区、B・C・D地区社協の社協役員及び民生委員により、第1回「整備運営委員会」(当初は、この名前で進んでいた)を開催した。これが、後の地域福祉活動協議会の始まりである。そして地域福祉活動拠点の建物の1階が認知症対応型のグループホームとデイサービスの施設として運営され、その2階に作られる地域交流スペースの活用について、整備運営委員会で話し合われた。

第2回整備運営委員会では、活動拠点の名称募集や地域交流スペースの活用方法などについて話し合われ、12月には認知症対応型通所介護及び認知症対応型共同生活介護の指定を受け「鈴懸」という名称で事業を開始した。12月の第3回整備運営委員会から名称を「地域福祉活動拠点運営委員会(運営委員会と呼ばれる)」へと変更し、特に2階の地域交流スペースの活用方法について協議を重ねていった。またこの3回目からは、B・C・D地区を担当する地域包括支援センター長がアドバイザーに就任している。

その後この運営委員会は回を重ね、2006(平成18)年3月の第6回では、2階の地域交流スペースを活用できる地域活動を住民との話し合いで決定した。2階の使い方のルールなどについても3地区の役員の人たちがみんなで話し合って決めた(地域住民に任せる2階のスペース)。そして

「医療・介護に関する講演」「町内会の会合等」「子どもの親が相互に話し合える場」「世代間交流の場」「高齢者の憩いの場」地域住民の話し合いの場」にしていくことになり、また第7回の運営委員会では介護等の同じ悩みを持つ人々が集まる場の必要性も議題にあがり、翌月には、介護者家族のリフレッシュ教室を開催した。同年には初任者研修の養成講座での利用も開始された。

2007(平成19)年2月には、B・C・D3地区社協役員合同研修会を開催し、安否確認事業やサロン活動に関しての意見交換会が行われた。3地区社協役員合同研修会は現在も毎年1回、3地区社協の持ち回り当番制で行われており、開催地区の会館等を使い3地区社協から実践活動の報告や研修会を行い、3地区の地域活動拠点運営委員会で話し合われた住民が関心のあるテーマで講演を聞き、意見交換をする場になっている。

そして、この運営委員会の話し合いは回を重ねていき、2007(平成19)年6月に地域福祉活動拠点運営委員会は第17回目となり、3地区の地域住民への情報の発信の必要性が話し合われるようになり、第23回では「鈴掛」事業所の活動を3地区住民に知らせ、また、それぞれの地区社協の活動内容を周知させる、「すずかけ通信」地域版の発行を決定した。第25回では、これまでの協議内容を総括し、これからは、交流スペース活用中心の協議から、3地区社協の地域活動や地域の課題について協議していくことになった。そして、2009(平成21)年には、「鈴懸」の2階交流スペースにB地区「サロン遊友」がスタートし、地域の方々と「鈴懸」利用者との交流の場となり、月2回の開催が始まった。また「鈴懸」があるB地区の隣C地区内でも、高齢者のための新たなサロン活動が生まれた。

その他では、安否確認の取り組みと課題について協議をしたり、地域課題について講演会や意見交換会を3地区合同で行ったりと、話し合い、協議は進められていった。そして、2010(平成22年)2月から私がアドバイザーとして参加させてもらった。

2010(平成22)年3月の第42回地域福祉活動拠点運営委員会では札幌市でのグループホーム火災

を受けて、地域の協力も仰ぎ防火管理体制を改めて確認することになり、2011（平成23）年2月には、すずかけ5周年記念事業として、3地区社協の協力も得て、記念講演会や記念誌を発行した。その後もほぼ毎月のように3地区社協の役員による実践活動報告や話し合いが行われた。こうした中で、B地区、C地区では、地区独自で子育てサロンや高齢者のサロン活動を行い、交流の場を作ることなど、ボランティア活動が積極的に行われるようになった。それに刺激を受けて、少し消極的であったD地区でも子育てサロンや健康増進ウォーキングの会などの取り組みが生まれた。

2012（平成24）年の東日本大震災を機に、被災地支援に携わった筆者や地域包括支援センターのセンター長、A市社協職員の報告を受け、2012（平成24）年2月の第57回地域福祉活動拠点運営委員会では地域の希薄化した社会関係の課題をどうするかということから、より地域のつながりの必要性が重要であることを共通認識し、地域のニーズ調査活動に取り組むことを確認した。D地区内のひとつの町内会で住民が独自でアンケート調査を実施し、調査票作成から配布・回収・集計まですべて自分たちで行い、それがこの運営委員会で報告された。

これを受けて、2012（平成24）年4月の地域福祉活動拠点運営委員会では、第1のステップとして地域の活動、地域の課題を把握すること、第2のステップは、活動の成果を共有すること、課題の解決方法を考えること、ステップ3では課題解決に向けた活動を実施することを確認し、その年の7月には、B地区で3町内会800世帯のアンケート調査、C地区では、7月にまず町内会長を対象にしたアンケート調査、10月にはC地区で全10町内会を対象におよそ2,500世帯弱のアンケート調査を実施した。アンケートの配布、回収はもちろん、アンケートの調査項目は住民自らで考えだされ、運営委員会で話し合い、報告された。調査の集計は、筆者のゼミナールの学生が協力し、図表にまとめて運営委員会で報告され、運営委員会で話し合い、分析を行い、その年の12月の3地区社協役員合同研修会で報告された。

そして、こうした活動経過や当初の地域福祉活動拠点運営委員会の目的の確認を踏まえて、地域

交流スペースの活動・運用が軌道に乗ってきて、その後の運営委員会は、地域の福祉課題に関する、アンケート調査やサロン活動の実践報告、情報交換が主になってきたため、拠点そのものの運営委員会ではなく、近隣の地区社協役員が集まって、活動報告・情報交換等地域課題解決のため、地域福祉活動を推進するための話し合いをする場として、委員会の名称変更の意向が出され、2013（平成25）年第68回運営委員会で「3地区福祉活動協議会」に名称が変更になった。

その後、D地区でも1つの地区を対象にアンケート調査が実施され、B地区でも全14町内を対象にアンケート調査を行い、集計等は筆者の大学の学生が協力し、この活動協議会で報告された。2014（平成26）年から2015（平成27）年にかけてC地区では地区社協の活動実践計画作成に向けた取り組みが始まった。

また、2015（平成27）年から2016（平成28）年にかけて、3地区の住民の人たちに、広く地区社協活動を知ってもらうために、「すずかけ通信号外版」を年2回作成し、3地区社協の活動を記事にして周知活動も始めた。この通信の編集についての意見も活動協議会の中で行い、通信の配布についても3地区住民自らの手で行われた。

このように、3地区社協の役員が集まり、はじめは、建物の2階スペースの協同の使い方を話し合うことで、前述の住民力の形成である、②話し合える力（課題の協議力）が培われ、子育てサロンや高齢者サロン活動の必要性を共通認識して、自らの地域にサロン活動を作り出すなどの住民力、③協同して解決でき、少しずつ力を出し合える協同的態度（課題の協働力）も育まれていき、さらには東日本大震災が契機ではあったが、大きな災害を自分たちのこととして考えることで、それぞれの地区の課題を発見して明らかにしようと住民自らが主体的にアンケート調査を実施した。これは、①の地域課題を発見できる力であり、発見しようとする力（課題の発見力）が芽生えたのである。これらの活動をすることで、自分たちの地区をどのような地区にしていきたいのか考えるようになり、C地区では計画策定への取り組みもはじまり、これが、④の夢を形にする力（ビジョン形

成力、計画策定力)へと繋がっていき、こういった、近隣地区の話し合いが住民の主体形成に大きな影響を及ぼし、効果的であることが明らかになった。当然、この会議を働きかける市社協職員の尽力も無視はできない。

4. 地区社協ごとの特徴と取り組みの経過

次にそれぞれの地区の特徴を挙げる。

B地区は、人口規模が3地区の中では一番多く8,000人弱(令和7年7月現在A市ホームページより)、高齢化率は約34%、年少人口の割合は約12%で、昭和に造成された住宅地域になっている。「鈴懸」の事業所がある地区であり、「鈴懸」の事業が始まってから、2階の交流スペースを利用して、子育てサロンを開催したり、B地区内の町内会の会合で利用をしたり、徘徊高齢者の見守り活動をはじめたり、「鈴懸」事業所の防災訓練に協力したり、鈴懸に隣接した菜園の作業の手伝いも行い、「鈴懸」事業所の夏祭りを開催(職員や利用者はお客様、地域の人たちが全て準備から片付けまで行ってくれる)してくれるなど、事業所が地区にある事を活かして、積極的に事業所への協力や、子ども・高齢者のサロン活動を展開している。2015(平成27)年には、市社協と銭湯組合との協力により、銭湯の営業時間外で、高齢者サロン活動を開始するなど、様々な取り組みをしている。地区社協活動実践計画は今のところ作成しないと言っている。どちらかという活動実践型の地区である。

C地区は、人口が4,000人強(同上A市ホームページ)、高齢化率約35%、年少人口割合が約12%で、こちらも昭和の住宅地域である。C地区はとくに地区社協役員(会長)が、住民主体の活動に対する意識が高く、高齢者のサロン活動や高齢者のボランティア活動、小中学生を巻き込んだボランティア活動を推進、また著者の講演会で啓発された一市民の後期高齢者の方が、輪番制になった町内会役員(仕事を抱えながらの活動があるため)の町内会役員の仕事の手伝いをするボランティアとして、サポート隊を結成した活動は広く市内に紹介された。そのほか、子育てサロン1か所、高齢者サロン3か所、ちょい声サポート隊・7中ビスケット(微助っ人)活動(2つのボランティア

団体)など活発な地域実践活動を展開している。

地域課題調査では、2012(平成24)年の町内会長への調査を始め、その後全町内世帯への調査を行った。2013(平成25)年には調査結果の分析とまとめをおこない、2014(平成26)年度には地区の拡大役員研修会として町内会の役員の人たちを対象に報告会を行い、計画的に地域の課題を解決していく方針を確認し、2014(平成27)年には活動実践計画を策定するべく動いていた。計画的実践型の地区である。

D地区は、比較的新しい住宅地域で、人口4,000人弱(同上A市ホームページ)で高齢化率はおよそ26%、年少人口の割合は約14%で、B・C地区に比べて子どもが比較的多い地域になっている。2010(平成22)年当初は、地域活動の実施、活性化に対して助言すると、「言っていることはわかるけど、実際に実施することになると役員の労力など普段の仕事以外に大変なんだ。住民を動かすと言っても机上の話で、簡単にできない。」と役員は言っていた。一つの契機は、市社協に入ったD地区のある住民からの一本の電話相談である。「D地区には子どもが多いが、子育てサロンがない。私もやってみたいが…」市社協が働きかけて、役員が動き、まずはプレサロンとして、一度やってみようということになり、市の保健師も参加し、社協職員、地区社協役員も参加した。何でも地区社協役員がやるのではなく、サロンにきた参加者が自分たちで準備をし、自分たちで話を進め、自分たちで片づけを行ったことで、思ったよりも地区社協役員は大変ではなかった経験を通して、それがきっかけとなり、月1回の子育てサロン開催を始める。その活動を、市社協だよりや、「すずかけ通信号外版」などで、活動を広報すると役員や参加住民の励みにもなり、地区社協役員の動きも変わってきた。そして、月2回の開催の声に検討もはじめるようになった。

また高齢者のふれあいサロンを開催してほしいとの声にもどのように動くかの検討が始まっていた。

5. まとめと考察

この3地区が福祉活動協議会で集まり、報告し、話し合うことは地区社協役員への動機づけや刺

激となったことは間違いがない。当初の話し合いから目的は変わったが、現在の会議の目的を理解して、3地区での話し合いが、自分たちの地域の活動に生かされていった。3地区社協役員が定期的に集まって実践活動の報告や情報交換をすることで、互いに刺激を受ける。自分たちの活動が先駆的であれば「はりあい」にもなり、その刺激を受けた他の地区にしてみると、どうしたら自分の地域でもできるかを考える機会にもなっていった。そして、自分の地区の事を話すことで、活動の振り返りにもなる。自分たちの地区に向かい合い、地区の実状を認識する機会にもなった。

また、3地区というのがよかったのだろうと考える。連合町内会の研修会など多くの小地域団体が集まる実践は、全国各地で行われてはいる。多くの地区が集まる事で大きな研修行事は、それはそれで、住民の啓発活動には効果的なものであろう。しかし、大集会は、聞いて考えるだけである。3～4地区の集まりでは、人の話を聞くだけではなく、自分の話ができ、意見を言える。考えていることを語れる場であり、またそれに同意してくれたり、違った意見を言ってくれたりもする。相互に刺激を与える事が出来る機会になるため、自分たちの地区を見失わずに参加できる。それこそが、3つの地区で話し合う、語り合う、協議しあう適切な規模であったのではないだろうか。またC地区社協の会長は、B地区やD地区の会長と、定期的に懇親会を開き、会議の場では言えない話や悩みなどを話す機会もつくっているのだということをおこり教えてくれた。これもまた自主的で主体的な活動の一つであり、より密接な関係づくりにもなって、3地区福祉活動協議会の会議を活性化するものになっていった。まさに、3つという少ないようで、近隣であるという地域同士の住民の繋がりができやすい適切な数であったということであろう。

さらに、今後、少子高齢化が進み、人口が減少し、それぞれの地区内の空洞化が進み、住民活動の機能も低下してくるものと思われる。地区内の住民の協力・協働・連携・連帯も縮小化が進んでいくであろうと考えられる。そこで、活動の状況を報告しあい、それぞれの地区の事情をお互いに

理解することにより、できないところを隣接した地区同士で補い、補完することが必要になってくるかもしれない。子どもが少なくなり、子育てサロンの開催が難しくなっている現実もあり、地区の中に無くなってしまうかもしれない。そうした状況のなかでも、隣接した地区同士での顔見知りの関係から、隣の地区の子育てサロンなどの活動を利用できるようになるかもしれない。それぞれの地区での活動の情報交換により、隣接地区の状況を知ることによって理解が深まり、また自分たちの地区の活動の刺激にもなる。地区社協役員同士の苦労や喜び、達成感の共有にもなり、地区同士の連帯感や評価にもつながっていくかもしれない。これからは、「地域間連携」が重要になってくる時代ではないかと考える。

住民の主体形成である4つの住民力の形成過程には、こうした、近隣の地区同士の活動報告会が効果的であることがわかった。これは、地区社協という団体だからというだけではなく、3～4地区で町内会活動などの報告会を行うことでも有効であろう。そして、前述の①から④までは、順序通りに形成されるわけではないこともわかった。②から始まり、③、①へと進むことや、③の活動から始まり、①や②へすすむことなども報告会から見て取れた。そして次の段階へ進むためには、適切な助言や、専門職のファシリテーションが必要なものも明らかな事実である。その役割を担ったのが、市社協の職員である。主体形成を支援する市社協職員は、これらの経過を通して、目先の足元の自分たちの活動の促進と活性化の具体化について、A市社協職員が上手にファシリテートしていた。

地区社協は住民の主体的、自主的な活動組織であり、市社協はそうした住民の主体性を十分に尊重し、わずかな考え方の変化にも対応して、より充実した活動となるように、気を配っていた。たとえば、毎回の会議の司会進行は、3地区会長の順番の持ち回りでを行い、市社協と事前に綿密な打ち合わせをしながら議事を進めていた。市社協職員は、けっして「～してください」という指示的なことを言わず、皆の話を聞きながら、話が中心話題からそれないように受容的・傾聴的・共感的

な態度でかかわり、3つの地区の事情をよく理解しながら、対等に扱っていた。市社協職員は、タスク・ゴール⁶⁾ばかりにとらわれず、タスク・ゴールを視野に入れながらも、3つの地区のプロセス・ゴール⁷⁾をきちんと見極めながら、福祉活動協議会という会議を進め、主体形成支援者として、専門的なかわりをするコミュニティ・ソーシャルワーカーとしての資質を十分に備えていたといえよう。さらに、時に応じて、担当職員だけではなく、局長クラスの市社協役員の参加もあり、市社協という組織がこの会議を大切に考えている姿勢を住民に見せていたことも住民の活動が十数年途切れずに進められたことに影響しているであろう。

また、過去数年間に市社協のこの話し合いの担当職員が何度か変わったが、職員同士の申し送りが適切にされていることで、会議の継続だけでなく、3地区の活動に対する思いを汲み取り、その地区の活動に対する「思いの継続」も支えていることがわかった。そうした十数年にわたる地道なかかわりが、3地区でサロン活動を発足させたり、活発にボランティア活動をすすめたり、自主的にアンケート調査を行う活動に至った。今後は、地区ごとの活動実践計画の作成を視野にいれている。こうした市社協の適切なバックアップや仕掛けがあつてこそ、住民が自らすべきことを選択し、決定して地区の住民福祉活動が推進され、主体形成が促進されたのである。

住民の主体形成は、近隣地区の活動団体が集い、話し合い、情報交換をする中で、住民力が培われる。こうした少数の近隣地区の話し合いが住民力を形成すること、主体形成がなされるための具体的な一つの方法として効果があることが示された。そして、住民の主体形成支援は、コミュニティワークができる専門職が適切にファシリテートし、市社会福祉協議会職員の専門的スキルによって、さらなる効果が期待できるということが示された。

謝辞

3地区福祉活動協議会に参加させていたきあり

がとうございました。そして、A市社会福祉協議会職員の皆様、市社協局長には、会議経過をまとめる際にお話をうかがいお時間を頂いた事、感謝いたします。また、10数年にわたり、会議参加を、こころよく受け入れて下さり、経過をまとめる際にも協力して頂いた3地区の地区社協会長並びに役員の皆様にも感謝いたします。

- 1) 2013(平成25)年地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」より
- 2) 主体とは、広辞苑第6版による、「認識し、行為し、評価する我」という意味内容が最も適していると考えている。
- 3) 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集『最新社会福祉士養成講座 精神保健福祉士養成講座6 地域福祉と包括的支援体制』中央法規出版,2021,p168.
- 4) 井岡勉・賀戸一郎監『地域福祉のオルタナティブー〈いのちの尊厳〉と〈草の根民主主義〉からの再構築』法律文化社,2016,p224.
- 5) 藤井博志編著『地域福祉のはじめかた―事例による演習で学ぶ地域づくり』ミネルヴァ房,2019,p.55-61
- 6) コミュニティワークの目標の一つで、具体的な課題達成の度合いを評価する目標である。
- 7) コミュニティワークの目標の一つで、住民の課題解決力の向上をめざすもので、課題解決の過程で、住民の協議力と協同力の形成を重視する考え方で、地域自らが主体的に必要な活動を進めていける。地域リーダーや専門職は、プロセス・ゴールやリレーションシップ・ゴール(良好な地域コミュニケーションの形成、権力構造転換)の視点を重視しながら実践する事が大切である。藤井博志編著『地域福祉のはじめかた―事例による演習で学ぶ地域づくり』ミネルヴァ房,2019,p65